

「極超音速」対処へ衛星実験 政府が宇宙基本計画の改定案

2023/4/18付 | 日本経済新聞 朝刊

政府の宇宙政策委員会は17日、宇宙基本計画の改定案を公表した。周辺国による極超音速滑空兵器（HGV）を人工衛星で探知・追跡する能力を高めるための実証実験をすると記した。検知した情報を迎撃に活用することを目指す。

現在4機の衛星で運用する準天頂衛星システムは機能強化のため将来的に11機に拡充すると盛り込んだ。同システムは米国の全地球測位システム（GPS）を補完・補強する。

政府は2024年度内にGPSに頼らない運用が可能な7機体制の実現を目指している。

政府は22年12月に策定した「国家安全保障戦略」で宇宙安保の重要性を指摘した。これを踏まえ、今回の改定案で具体的な取り組みを整理した。

基本計画は夏にも岸田文雄首相を本部長とする宇宙開発戦略本部で正式に改定する。政府は宇宙安保に関する初の構想もととりまとめる。同構想は基本計画に反映させる。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.